



2027年1月期 第2四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社
東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

過去
最高

5,895百万円

- ・ 2Qは端境期であったものの、大型工事が計画を上回って進捗し前年同期比794百万円増(+15.6%)
- ・ 子会社売上剥落影響(157百万円)を吸収し、中間期として過去最高を達成

営業利益

過去
最高

574百万円

- ・ 売上総利益率が18.2%→21.8%に大幅改善し、前年同期比348百万円増(+154.1%)となり過去最高を達成。会社計画値を44%上回って推移。

受注残高

8,851百万円

- ・ 受注環境は引き続き良好に推移し、前年同期比2,403百万円増(+37.3%)
- ・ 2Q累計の受注工事高は6,198百万円(前年同期比+48.1%)。石化業界を中心に複数の大型受注を獲得

業績予想

- ・ 売上高、営業利益ともに会社予想を上回って推移
- ・ 投資有価証券売却益313百万円と評価損499百万円の計上に伴い、通期の当期純利益予想を700→530百万円に修正。配当予想に変更なし

トピックス

- ・ A I 活用の進捗状況について
- ・ 大阪事務所の新設について
- ・ P C B処理施設解体需要の本格化について 等



弊社工事現場（川崎市製鉄所）における事故の現状について

事故の概要

- ・発生日：2026年4月7日
- ・発生場所：川崎市の製鉄所構内（当社が施工に携わるアンローダークレーン解体工事現場）
- ・事故の状況：解体作業中に、クレーンのバランシングウエイト（おもり）が落下
- ・人的被害：4名の方がお亡くなりになり、2名の方が負傷されました

お亡くなりになられた4名の方々に哀悼の意を表しますとともに、ご遺族のみなさまに謹んでお悔やみ申し上げます。また、負傷された方々に心よりお見舞い申し上げます。

1 行方不明の方の捜索・発見

- ・発災直後より、元請会社および関係機関と連携し、行方不明の方の捜索活動に協力してまいりました
- ・2026年7月23日、発見されたご遺体が行方不明となっていた作業員の方であることが確認されました
- ・被災された方々およびご遺族の皆様への対応に、引き続き誠心誠意努めてまいります

2 再発防止委員会の設置

- ・2026年6月9日開催の取締役会において、再発防止委員会の設置を決議いたしました
- ・委員長は社外取締役が務め、委員3名のうち2名を社外取締役が占めています
- ・事実関係の整理、原因領域の絞り込み、再発防止策の提言を行います

3 情報開示方針

- ・原因の詳細は捜査機関の調査が継続しており、当社としての見解の表明は現時点では困難です
- ・原因究明に進展が見られた際には、当社ホームページ等を通じて速やかに報告いたします
- ・業績に大きく影響が見込まれる場合、適時開示ルールに則り速やかに報告いたします

4 業績・配当予想などへの影響

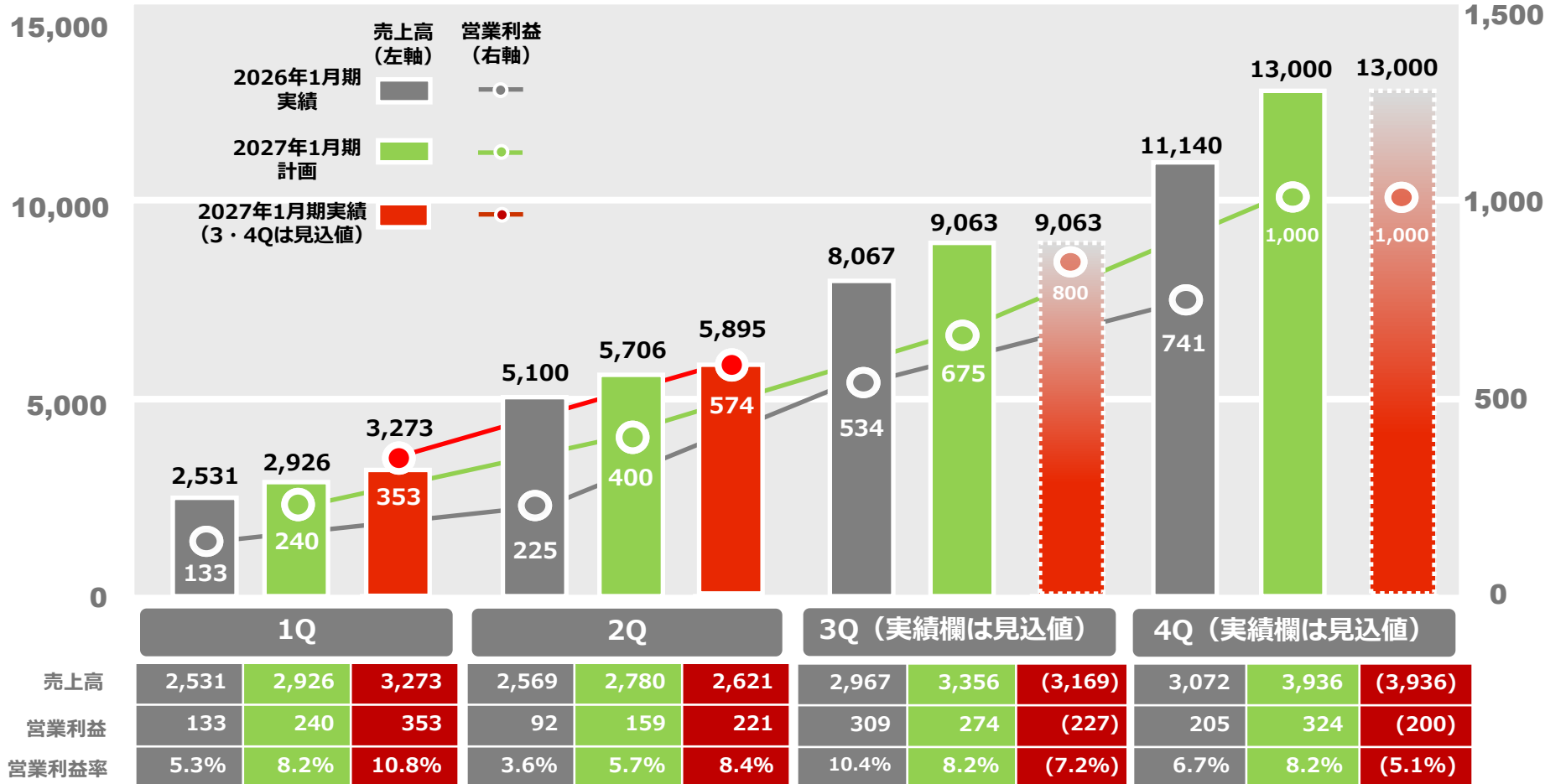
- ・事故による直接的な損益への影響は、現時点においては算定が困難です
- ・新規案件の引合い・工事監督員の採用状況ともに、現時点で大きな影響はありません
- ・予想1株あたり年間配当金は当初の40円から変更なく、株主優待も引き続き実施予定です

2027年1月期 業績の進捗状況について

プラント解体事業が計画を上回って推移したことにより、2Q累計の売上高・営業利益はいずれも過去最高を達成しました。特に利益が計画を大きく上振れて推移していることから、3Q累計の営業利益も計画値を上回る見込みです。期末営業利益計画値については、下半期に寄与を予定する大型工事について進捗をより保守的に見直したことから、期初予想を据え置いております。

売上高 単位：百万円

(累計期間 単位：百万円) 営業利益



(会計期間 単位：百万円)

損益計算書：第2四半期（2027年1月期）

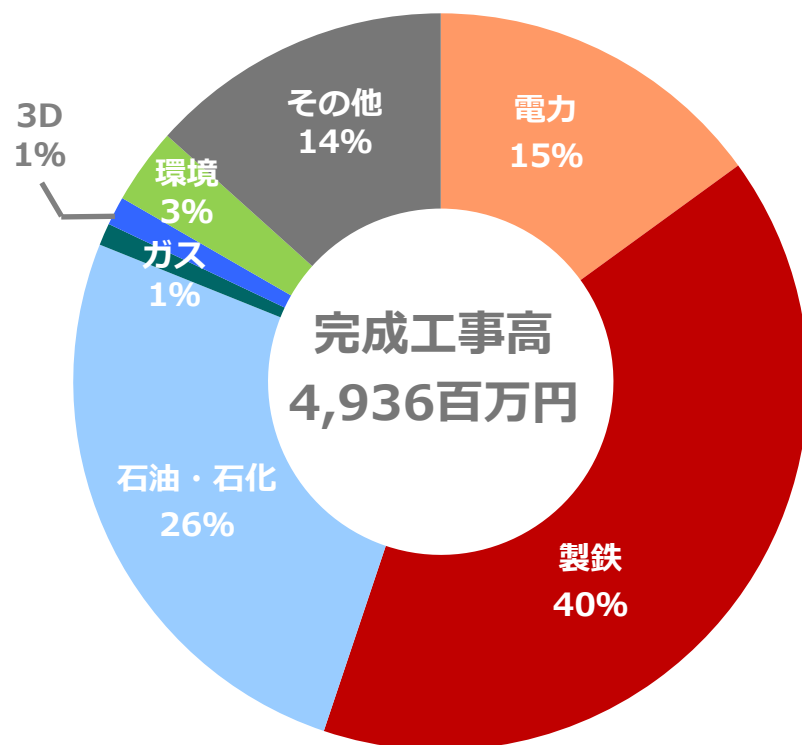
売上高は、大型工事が計画を上回って進捗し、前年同期比794百万円の増収となりました。売上総利益率が18.2%から21.8%へ改善したことにより、営業利益は前年同期比348百万円の増益となっております。親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券売却益313百万円及び投資有価証券評価損499百万円を計上したことにより、99百万円となっております。

単位: 百万円

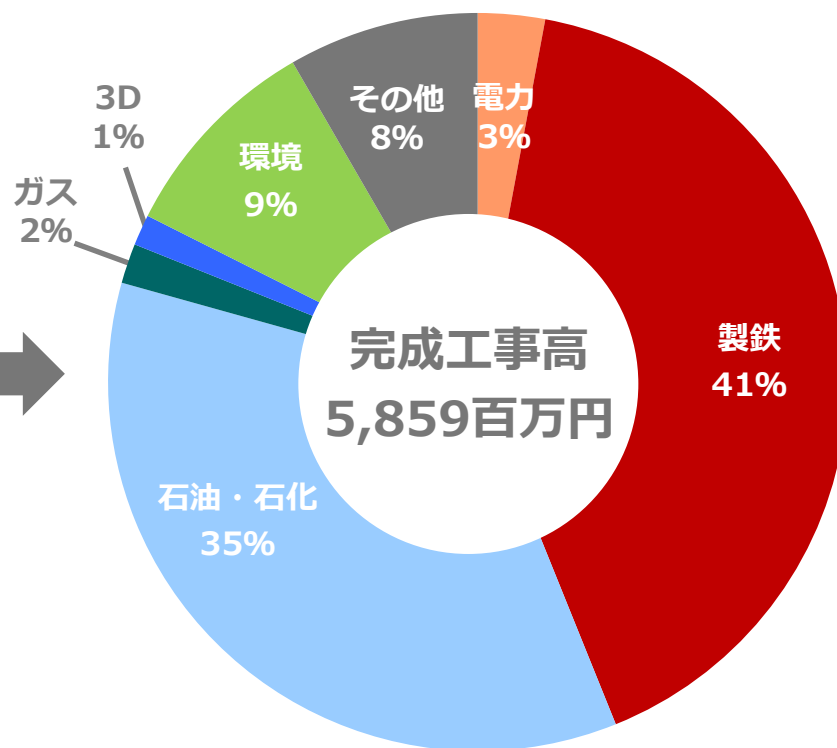
	2027年1月期 第2四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期 対売上高比率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
売上高	5,895	—	5,100	—	794	15.6%
(うち完成工事高)	(5,859)	—	(4,936)	—	(923)	(18.7%)
売上総利益	1,285	21.8%	925	18.2%	359	38.8%
販売費及び 一般管理費	710	12.1%	699	13.7%	10	1.6%
営業利益	574	9.8%	226	4.4%	348	154.1%
経常利益	609	10.3%	215	4.2%	393	183.2%
親会社株主に帰属 する中間純利益	99	1.7%	220	4.3%	▲121	▲55.1%

業界別 完成工事高構成比率

石油化学業界の大型元請工事および製鉄業界の大型工事がいずれも順調に進捗し、売上高に占める比率が高くなっております。電力業界の比率が小さくなっておりますが、3Qより大型工事が売上に貢献する予定となっております。



2026年1月期（第2四半期）



2027年1月期（第2四半期）

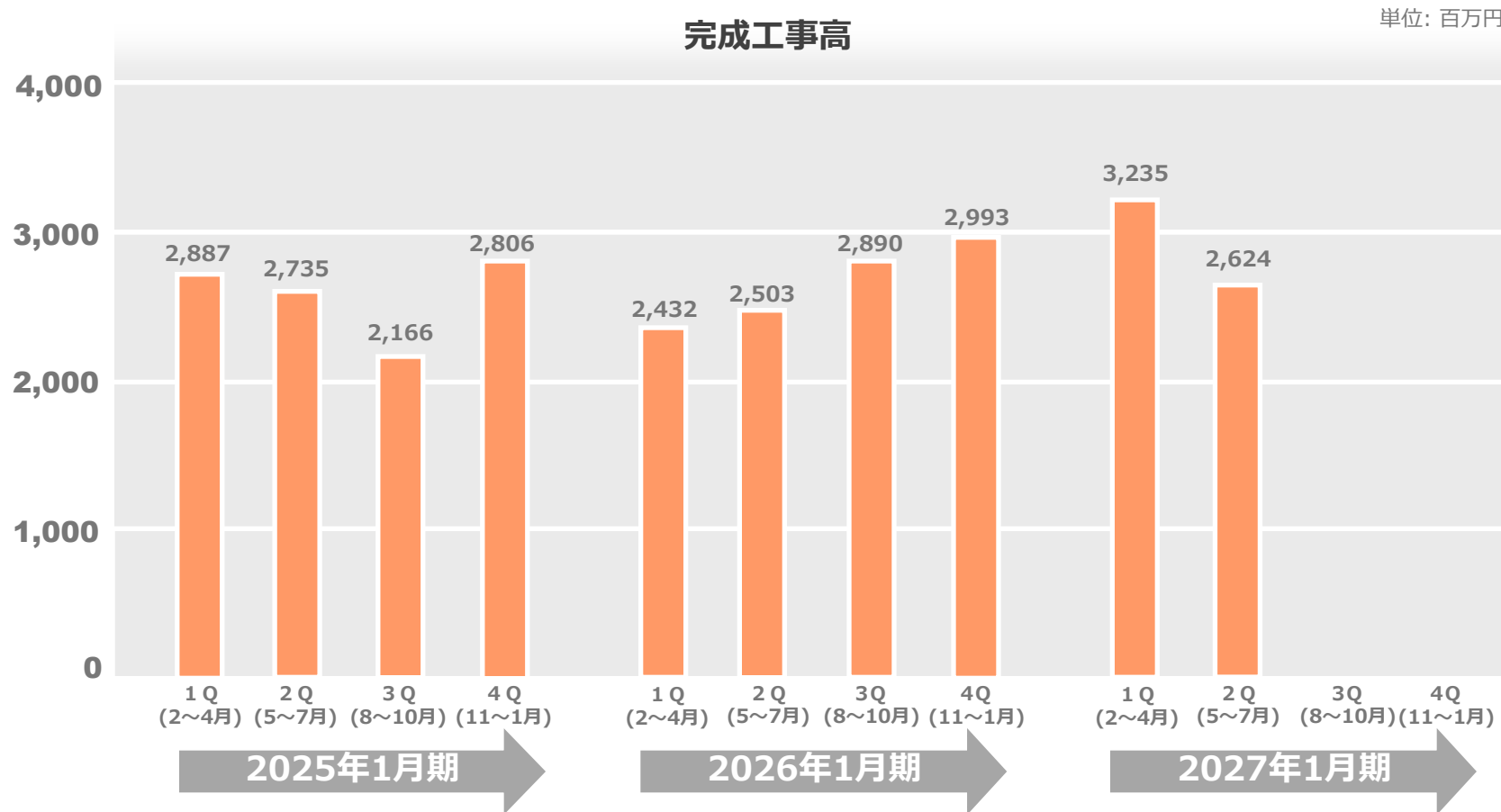


BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

完成工事高の推移について

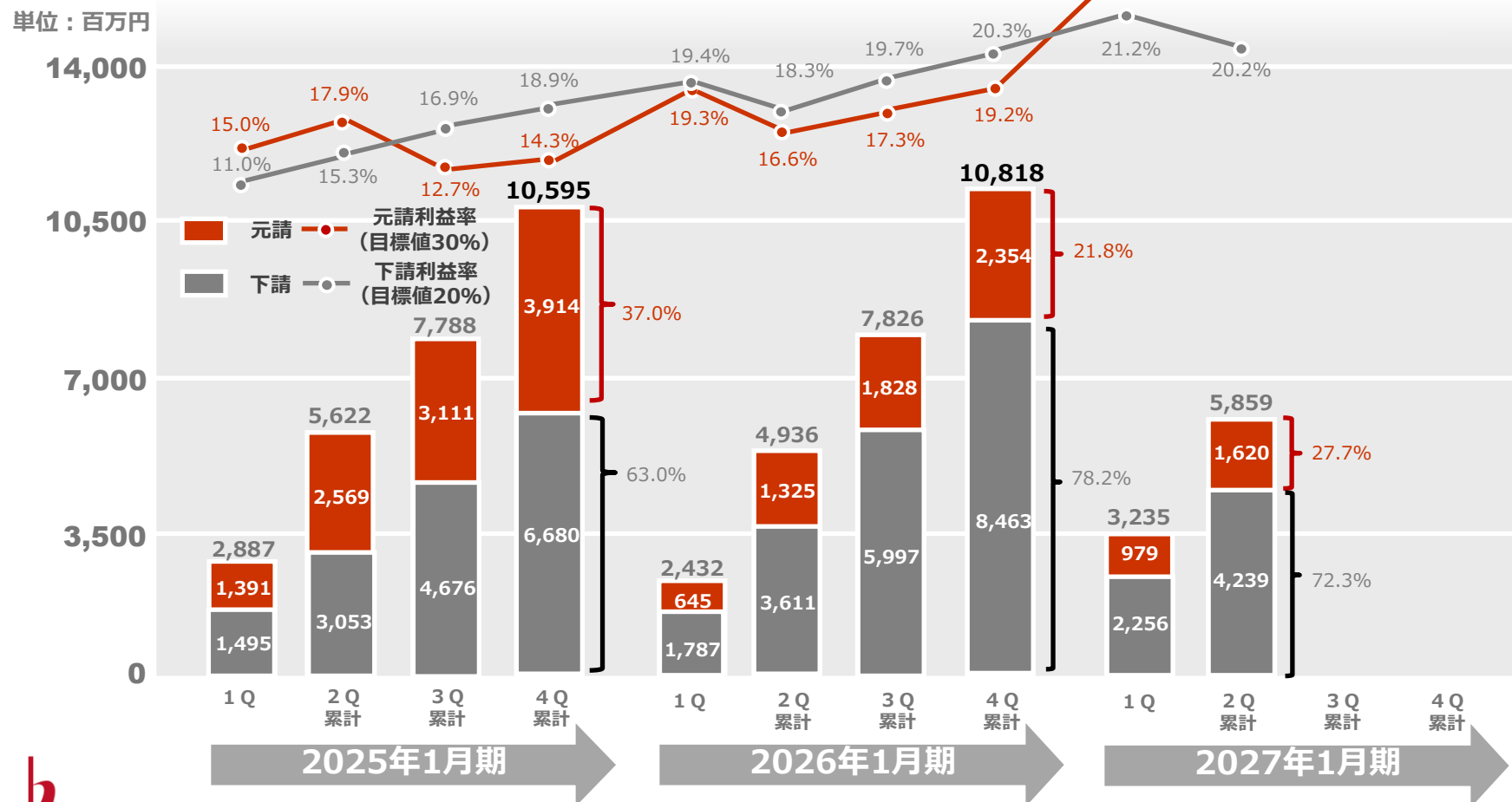
当社の完成工事高は、季節性により年末・年度末に増加する傾向にあります。今期2Qは大型工事が本格的に売上貢献するまでの完工・着工の端境期にあたりますが、前年同期を上回る水準を確保しました。下半期は大型工事の進捗が本格化することを見込んでおり、前期同様、下期偏重となる見込みです。



完成工事高に占める元請案件の推移

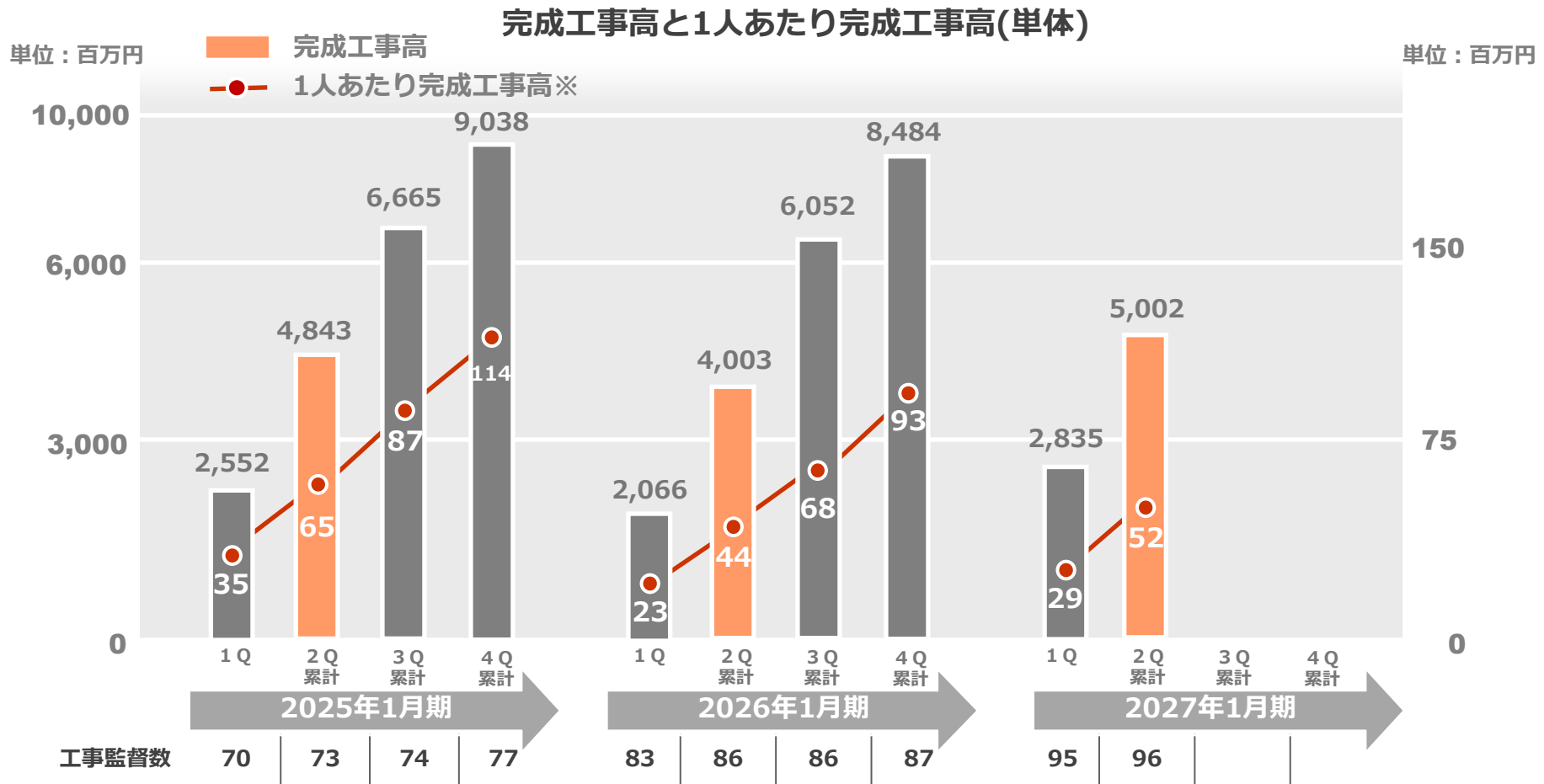
石油・石化業界の大型元請工事の完成工事高が増加し、元請比率は前年同期比で上昇しております。加えて、選択受注の推進やスクラップ売上の寄与により、元請利益率は26.3%と目標値30%に迫る水準まで上昇しております。

完成工事高と売上総利益率



1人あたり完成工事高（単体）の推移について

1人あたり完成工事高は、積極的な採用活動による工事監督員数の増加により余力を確保した水準にあります。2028年1月期より発生を見込む大規模解体需要に対応できるよう、引き続き若手監督の教育にも注力し、さらなる戦力化に取り組んでまいります。



※総労働時間から算出した想定稼働人数で計算しているため、実際の工事監督数とは異なる場合があります。

販売費及び一般管理費：第2四半期（2027年1月期）

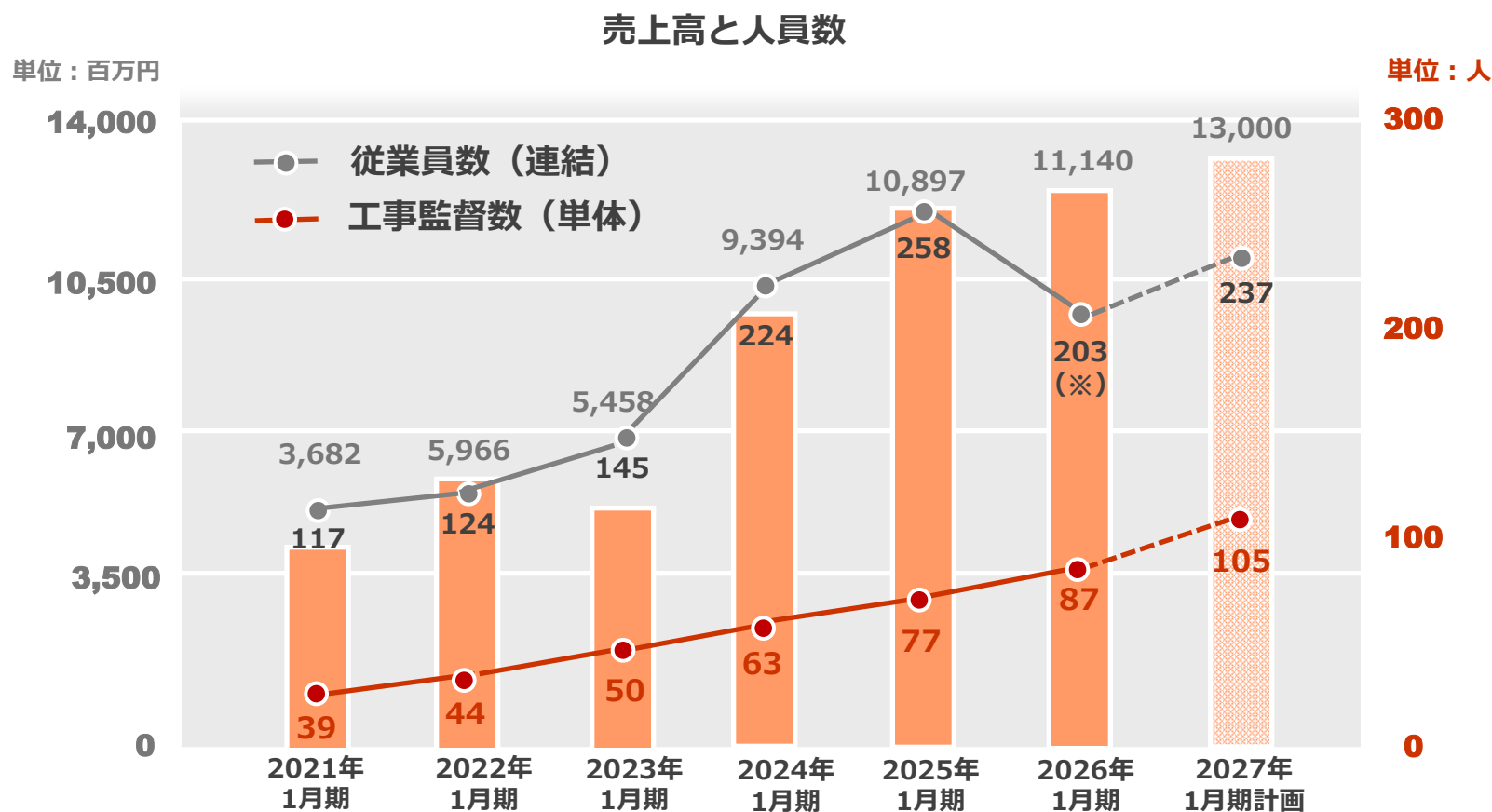
工事監督のサポート体制強化により人件費は増加しているものの、非コア事業の子会社2社を前期に売却したことや経費全般の抑制により、販管費全体では前年同期比10百万円の増加にとどまり、対売上高比率は13.7%から12.1%へ改善しております。

単位：百万円

	2027年1月期 第2四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	386	350	35	10.0%	工事サポート人員増
研究開発費	—	6	▲6	▲100.0%	システム開発
支払手数料 支払報酬	110	107	2	2.7%	
採用費	21	24	▲3	▲14.7%	
その他	192	209	▲17	▲8.3%	
合計	710	699	10	1.6%	子会社売却影響 ▲66百万円

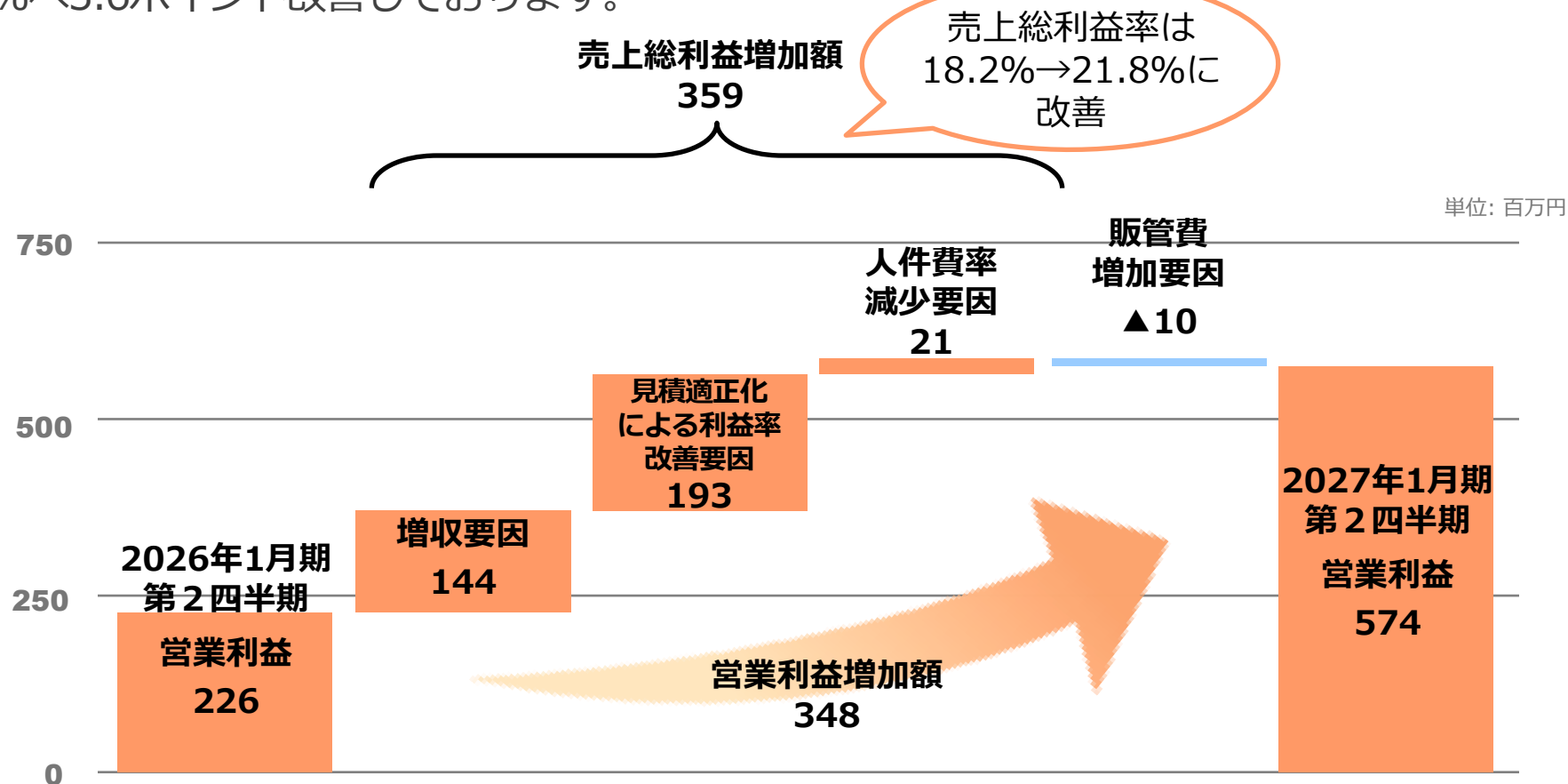
人員計画の進捗

順調な採用活動により、工事監督数は期首から9月までに11名純増の98名となっております。2027年1月期は18名の純増を予定しており、引き続き積極的な採用活動を推進してまいります。



営業利益の増減要因分析：第2四半期(2027年1月期)

売上高の増加に加え、選択受注の推進や見積・積算体制の整備により利益率が大きく改善し、営業利益は348百万円の増益となっております。売上総利益率は18.2%から21.8%へ3.6ポイント改善しております。



貸借対照表：第2四半期（2027年1月期）

今後の大型工事着工による資金需要増加に備え、2Qにおいて合計60億円の借入を実行しております。自己資本比率は38.3%と、健全な水準を確保しております。

単位：百万円

	2027年1月期 第2四半期	前連結会計年度末	対前年増減額	主な増減要因
流動資産	12,612	5,668	6,943	借入実行による現預金の増加 売上債権の増加
（うち現金預金）	（7,650）	（1,434）	（6,215）	
固定資産	1,087	2,664	▲1,577	投資有価証券の売却・評価損計上による減少
流動負債	2,234	2,642	▲407	1年内返済長期借入金の減少 未払法人税等の増加
固定負債	6,212	294	5,918	長期借入金の増加
純資産	5,253	5,397	▲144	配当金の支払による減少
総資産	13,700	8,333	5,366	
自己資本比率	38.3%	64.8%	—	
1株当たり純資産	592円	609円	—	

受注状況：第2四半期（2027年1月期）

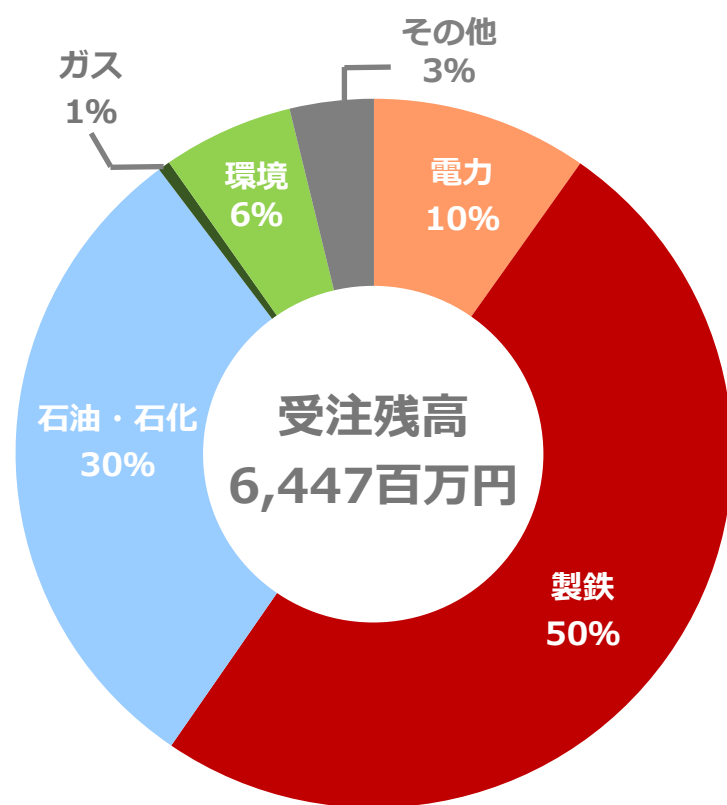
引き合いの状況は業界を問わず引き続き良好に推移しております。2Q累計の受注工事高は6,198百万円と前年同期比48.1%の増加となり、2Qとして過去最高の完成工事高を計上しながらも、受注残高は8,851百万円と潤沢に確保しております。

単位：百万円

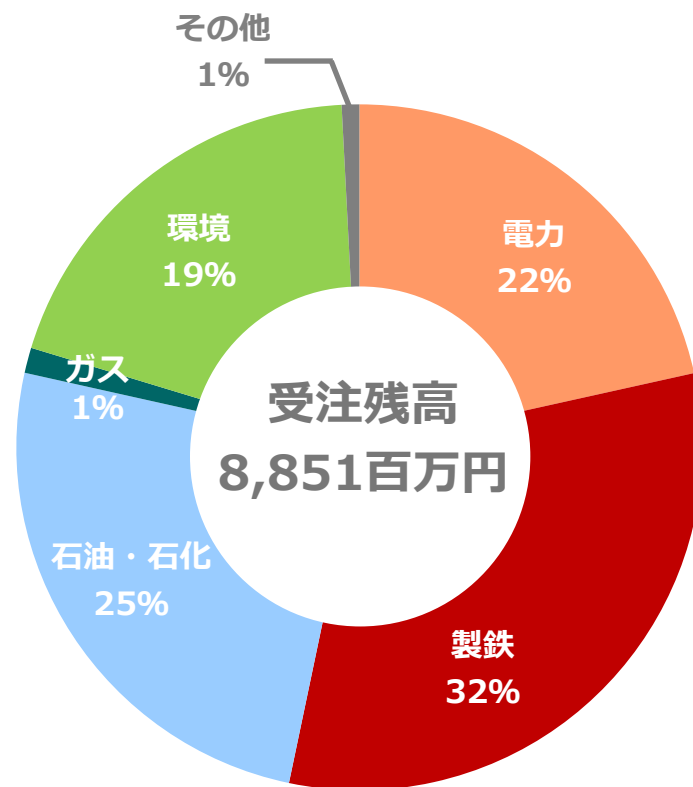
	2027年1月期 第2四半期	前年同期	対前年増減額	対前年増減率
期首繰越工事高	8,512	7,197	1,314	18.3%
受注工事高	6,198	4,186	2,012	48.1%
完成工事高	5,859	4,936	923	18.7%
期末繰越工事高 (受注残高)	8,851	6,447	2,403	37.3%

業界別 受注残高構成比率

第2四半期は、石油化学業界において複数の大型受注を獲得いたしました。従来の主要3業界に現在は「環境」が加わり、特定業界に依存することのないバランスの取れた受注残ポートフォリオが構築されております。



2026年1月期（第2四半期）



2027年1月期（第2四半期）

業績予想（2027年1月期）

2027年1月期の業績予想は、投資有価証券売却益313百万円と評価損499百万円の計上に伴い親会社株主に帰属する当期純利益を700百万円から530百万円へ修正いたしますが、一過性の要因であり、1株当たり年間配当金40円に変更はございません。なお、川崎市での事故による損益への影響は現時点で算定が困難なため、業績予想には含まれておりません。

単位: 百万円

	2027年1月期 業績予想	2026年1月期 実績	対前年増減率
売上高	13,000	11,140	16.7%
営業利益	1,000	741	34.9%
経常利益	1,020	763	33.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	732	▲27.7%
1株当たり当期純利益	59.81円	81.35円	—
ROE	10.6%	14.3%	—
1株当たり配当金	40円 (全額普通配当)	40円 (うち記念配当10円)	—
配当性向	66.9%	49.2%	—
DOE	6.6%	7.1%	—



トピックス①-1 AI活用の全体像（3層アプローチ）

中期経営計画2030の重点施策「AI活用による競争力の強化」について、当社は「全社員」「各業務部門」「解体技術そのもの」という対象の異なる3つの層を設定し、裾野の拡大と技術の高度化を同時に進めております。

3層アプローチの考え方

専門性
高い

第3層

解体技術そのもの

第2層

情報システム・各業務部門

第1層

全社員

対象
広い

裾野を広げながら、同時に技術の高度化を進める

下の層で育った人材と経験が上の層を支えます

第3層 解体技術の知能化

HEROZ社との共同プロジェクト — 熟練技術の形式知化と自動化

熟練技術者の暗黙知をAIで形式知化し、
知能化された解体を業界標準として確立する。

第2層 各業務部門

Claude Code — 開発特化型AIで業務ツールを内製

外注に頼らず、現場が欲しい道具をその場で作る。
非IT部門の実務者も自ら開発し、情報システムが本番化する。

第1層 全社員

HEROZ ASK — 社内情報を外に出さない生成AI環境を全社員へ

全社員が日常業務でAIに触れる環境を整え、
社内に蓄積した知見を誰でも引き出せる状態にする。

全社員の業務効率化から、解体技術の知能化と安全管理の高度化へ 3層を同時に推進

中期経営計画2030 重点施策1「脱炭素解体®の工法開発とAI活用による競争力の強化」

トピックス①-2 AI活用の進捗状況（3層アプローチ）

3つの層それぞれについて、現在の取組み内容と到達点は以下のとおりです。第1層・第2層は既に本番稼働し日常業務に定着しており、第3層はHEROZ社とともに技術的な実現可能性の検証を進めております。

第1層 全社員

HEROZ ASK

社内情報を外に出さない生成AI環境を全社員へ

主な取組み

- ・社内文書・過去の工事実績を横断検索
- ・見積・提案書などの文書作成を支援
- ・会議の文字起こしと要約
- ・入力データを学習させず、社内情報を外に出さない専用環境で運用
- ・全社員向けのAI活用研修を順次実施

効果

個人契約の外部AIに頼らず、社内の情報を守りながら蓄積できる環境が整い、過去実績を誰でも数分で引き出せるようになりました。

現在地

2026年3月 導入 全社展開中

第2層 各業務部門

Claude Code

開発特化型AIで業務ツールを内製

主な取組み

- ・監督員の配置・稼働・資格を一元管理する要員管理ツール
- ・解析シミュレータで工事計画を検証・可視化
- ・安全教育・ISO教育の教材デジタル化
- ・案件・工事管理システムの再構築と取引先マスタ更新
- ・経営ダッシュボード・経理集計の内製自動化

効果

外部委託なら数か月を要する規模のツールを社内数日単位に構築。現場部門長が自作した工数管理アプリを、依頼から3日で全社公開しました。

現在地

本番稼働中 非IT部門にも開発環境を展開

第3層 解体技術の知能化

HEROZ社との共同プロジェクト

熟練技術の形式知化と自動化

主な取組み

- ・点群→3Dモデル生成AI（3Dソリッド化）
- ・写真・図面からの機器重量推定AI
- ・熟練者の知見のナレッジ化（一部稼働）
- ・AIカメラによる不安全行動検知の研究
- ・成果を知的財産として体系化し特許出願

効果

概算見積の属人性と工事計画部門のボトルネックを解消し、安全管理を高度化しながら大規模解体需要にスピードで対応します。

現在地

2026年3月 提携公表 実現性を検証中

今後の展開

2025～2026年
第1層・第2層を全社展開

2026年度
第3層の実現性検証から実証へ

2027年～
点群→3D→物量算出の自動化

トピックス①-3 AI活用の進捗状況（3層アプローチ）

AI活用の狙いは省人化ではなく、現場監督員1人当たりの管理キャパシティを高め、施工計画と安全管理の質を上げることにあります。事業活動に直結する主な取り組みは以下のとおりです。

第2層 要員管理

現場監督員の配置・稼働・保有資格を一元管理するWebツールを内製。人事・営業システムとAPI連携。

狙い 監督員1人当たりの管理キャパシティを高める

第2層 工事計画の解析

解析シミュレータで大型構造物の解体手順を検証・可視化。現場の振動測定データを地図化。

狙い 施工計画の検討を、経験だけでなく数値と図で裏付ける

第2層 安全・教育

安全教育・ISO教育の教材をデジタル化。工事写真の自動仕分け。AIカメラによる不安全行動検知を研究。

狙い 現場の安全管理を仕組みで支え、教育の質を均一化する

第3層 解体技術の知能化

HEROZ社と点群→3Dモデル生成AI、写真・図面→重量推定AIの実現可能性を検証中。熟練技術者の知見をナレッジベース化。

狙い 見積の属人性を解消し、大規模解体需要に速く応える

第1層 全社員 HEROZ ASK

土台となる第1層（HEROZ ASK）は全社展開中。社内情報を外に出さない生成AI環境で、文書検索・作成、会議の文字起こしと要約を全社員が日常的に利用しています。

収益への直接効果、かつ技術の担保・安全・施工計画の質を高める投資として推進

トピックス② 大阪事務所の新設について

阪神工業地帯に近い大阪府大阪市に事務所を開設しました。

営業拠点の拡充により、ストック型（顧客からの継続的な受注案件、同一構内常駐工事）の受注獲得を目指し、工事拠点の拡充により、継続的な案件獲得とストック収益の拡大を実現します。

当社の営業・工事拠点



関西圏で進むプラント再編・設備転換の動き

石油化学

■ 西日本エチレン設備集約（大阪府高石市）

西日本のエチレン生産を集約し3社共同運営へ。2030年度目途、投資212億円

■ ENEOS 和歌山製油所（和歌山県有田市）

2023年10月に精製機能停止、248万m²を「未来環境供給基地」へ転換

電力

■ 関西電力 姫路第一発電所（兵庫県姫路市）

運転開始30年超のLNG火力を高効率機へ更新。144.2万kW→195万kW級、2033年度以降運開予定

製鉄

■ 神戸製鋼 加古川製鉄所（兵庫県加古川市）

休止高炉1基を2025年度から解体（費用約100億円）。跡地はカーボンニュートラル対応設備へ活用

■ 日本製鉄 瀬戸内製鉄所広畑地区（兵庫県姫路市）

大型電気炉（年産約50万トン）を新設、2029年度下期稼働予定

想定される事業機会 ① 停止設備の解体・撤去 ② 集約拠点の設備更新に伴う撤去・改修 ③ 跡地転換に伴う大規模解体

大阪事務所を起点に、関西圏での案件獲得とストック型受注の拡大を推進します。

出典：旭化成・三井化学・三菱ケミカル（2026年1月27日）、関西電力（2026年5月18日）、大同特殊鋼（2026年1月26日）、ENEOS公表資料、報道各社（2026年8月時点）



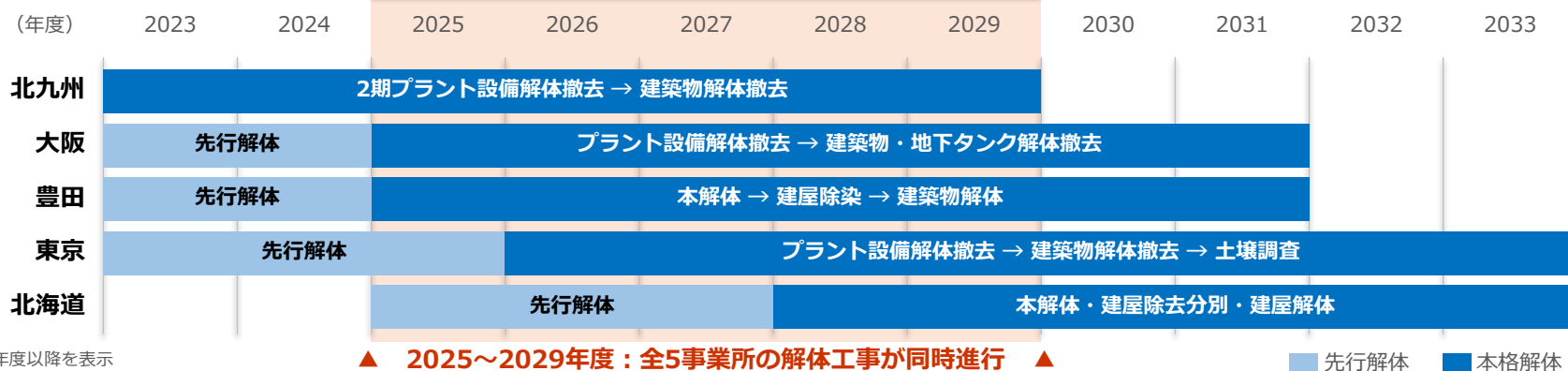
BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

トピックス③ PCB処理施設解体需要の本格化について

日本初のPCB処理施設であるJESCOの全国5事業所で、処理完了に伴う施設解体が進行しています。2025～2029年度は全5事業所の工事が同時進行し、2033年度まで続く特殊解体市場が形成される見通しです。当社では複数の事業所で既に解体実績を残しており、これを今後の展開に活かしてまいります。

1.全国5事業所 解体撤去スケジュール（JESCO公表工程）



2.事業所別 解体工事の概要

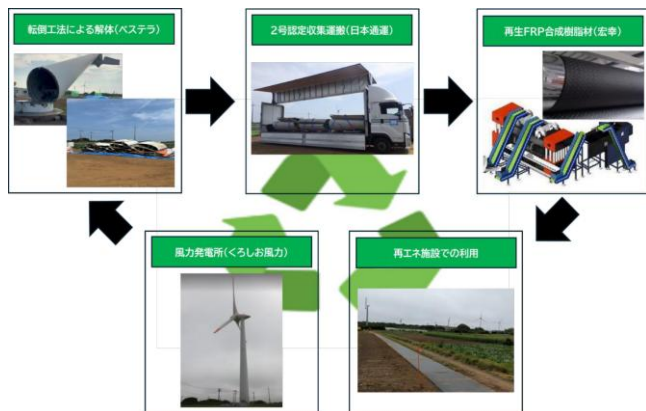
事業所	PCB処理完了	解体撤去 工期	主な工程・現況（2026年8月時点）
北九州	2024年3月（済）	2019～2029年度	1期は建築物解体撤去、2期はプラント設備解体撤去が進行中
大阪	2024年3月（済）	2021～2031年度	プラント設備解体撤去中、2029年度～建築物・地下タンク解体
豊田	2022年3月（済）	2023～2031年度	本解体（2025～2029年度）中、2029～2031年度に建築物解体
東京	2026年3月（済）	2023～2033年度	先行解体（6設備）実施、2026年度～本格解体、2033年度土壌調査
北海道	2026年3月（済）	2025～2033年度	先行解体中、2028年度～本解体・建屋除去分別・建屋解体

出典：JESCO（中間貯蔵・環境安全事業株式会社）各事業所「解体撤去情報」公表工程表（東京：2026年3月末時点、北海道：2025年12月23日時点、他：2026年8月時点）
 ※スケジュールはいずれも予定であり、今後の進捗・検討状況により変更される場合があります。

トピックス④ 風車FRPブレードの資源循環について

風力発電設備の解体で発生するFRP製ブレードは処理が難しく、従来は埋立廃棄が一般的でした。当社は宏幸（株）・日本通運（株）と協業のうえ、当社独自の「転倒工法」で解体したブレードをマテリアルリサイクルし、再生材を同じ解体現場の進入路で活用する資源循環スキームを社会実装しました。

資源循環スキームの全体像（3社協業）



対象案件：くろしお風力発電（株）銚子高田町風力発電所（千葉県銚子市）

- **FRPとは** ガラス繊維や炭素繊維で樹脂を強化した複合材。軽くて強いので風車ブレードなどに使用され、風力発電1基あたり約15t（5t/枚×3枚）が発生します。
- **プラスチック再資源化2号認定とは** 再資源化事業者のプラスチック再資源化計画を環境省が認定するもので、全国に排出物収集運搬を可能とする制度です。
- **リサイクルが難しかった理由** 熱硬化性樹脂のため再溶融できず、繊維と樹脂の分離も困難。大型・高硬度で破砕の負荷も大きく、埋立廃棄が一般的でした。

スキームの流れと各社の役割

解体

■ ベストテラ（株）

クレーン不使用の特許技術「転倒工法」で解体。CO2排出をクレーン解体比で約40%削減

収集運搬

■ 日本通運（株）

宏幸（株）が環境省より取得した「プラスチック再資源化2号認定」を活用し、ヒロコウエコテクノロジーセンター（神奈川県山北町）へ運搬

再生材製造

■ 宏幸（株）

世界初の「風車FRPブレード高度リサイクル技術」で再生FRP合成樹脂材を製造。埋立・焼却処分比でCO2を約36%削減

現場内利用

■ くろしお風力発電（株）

同社発電所の解体現場進入路に再生FRP合成樹脂材を活用

ブレードリサイクルを実装したことにより、風車解体に伴う搬出資材の100%リサイクルを実現

CO2削減効果 ① 転倒工法による解体：クレーン解体比 約40%減 ② マテリアルリサイクル：埋立・焼却処分比 約36%減

処理困難物であったFRPブレードの出口を確保し、「解体」に「資源循環」を接続する事業モデルの構築を進めます。

出典：当社プレスリリース「『再エネ設備材の資源循環アップサイクル事業』実装の報告」（2026年8月） ※CO2削減効果は関係各社試算 ※FRPの性状等は当社整理



BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

配当方針

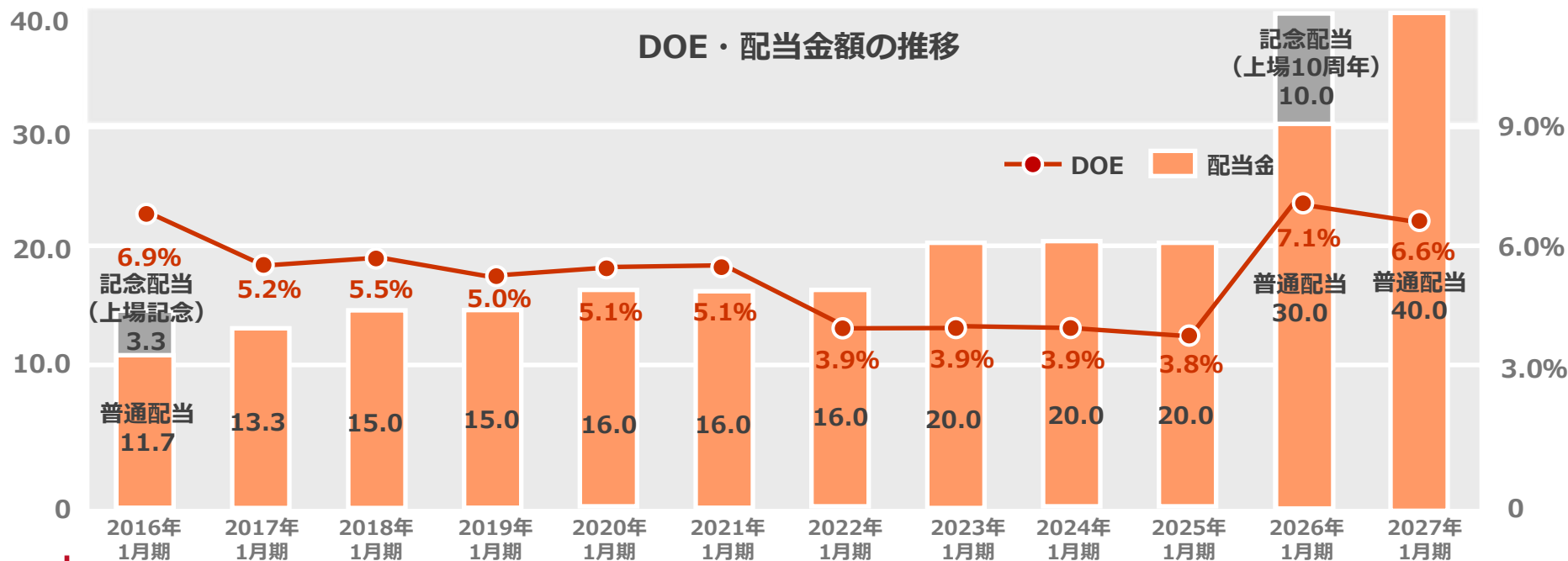
株主・投資家の皆さまとの対話の場で頂いたご意見を参考に検討を重ね、2027年1月期は、前期の記念配当分を減配せず、普通配当として維持することといたしました。1株当たり年間配当は40円を予定しております。

また、当社では普通配当について**累進配当**を基本方針としております。

- ・より資本コストを意識した経営指標として、株主資本※を基準としたDOEを採用
- ・**配当性向40%、DOE3.5%以上**を目安とする（**ROEは13%以上**を目標）

※その他の資本の構成要素（有価証券評価差額、為替換算調整勘定 他）を除く。

単位: 円



※配当額は、株式分割後の金額で計算しております。（2016年2月1日に1：2、2017年2月1日に1：3の株式分割を実施）

株主優待

株主優待

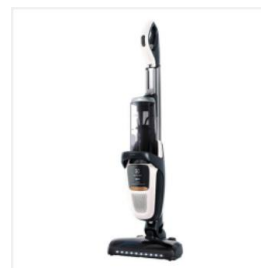
■ 内容

「ベステラ・プレミアム優待倶楽部」サイトにおいて、食品、銘酒、電化製品、雑貨など約5,000種類の優待商品からお好きな商品や、他のプレミアム優待倶楽部導入企業の優待ポイントと合算が可能な共通株主優待コインと交換可能

■ 対象となる株主様

毎年1月31日現在の株主名簿に記載された5単元（500株）以上をご所有の株主様

【優待商品の例】



※写真はイメージです。また、優待商品は変更になる場合がございます。

保有株式数	株主優待内容 (1point≒1円)	配当利回り	優待利回り	総合利回り
500株～	3,000point	3.55%	0.53%	4.08%
600株～	5,000point		0.74%	4.28%
800株～	10,000point		1.11%	4.65%
900株～	15,000point		1.48%	5.02%
1,000株～※	30,000point		2.66%	6.21%
5,000株～	40,000point		0.71%	4.26%

※優待の総合利回りのピークポイントが1,000株になるように設計

※利回りは2026年7月31日時点の株価（1,128円）より算出

<参考資料> 各指標の推移

	単体決算				連結決算				新経営体制			
	2016年 1月期	2017年 1月期	2018年 1月期	2019年 1月期	2020年 1月期	2021年 1月期	2022年 1月期	2023年 1月期	2024年 1月期	2025年 1月期	2026年 1月期	2027年 1月期 (予想)
売上高 百万円	3,846	4,182	4,496	4,927	3,436	3,682	5,966	5,458	9,394	10,897	11,140	13,000
営業利益 百万円	447	397	386	497	93	124	488	▲215	246	373	741	1,000
営業利益率 %	11.6	9.5	8.6	10.1	2.7	3.4	8.2	—	2.6	3.4	6.7	7.7
当期純利益 百万円	292	271	263	621	59	142	1,391	▲64	231	409	732	530
ROE %	18.4	12.8	11.7	23.8	2.3	5.6	40.6	▲1.5	5.5	9.2	14.3	10.6
PER 倍	24.0	67.6	65.9	18.7	163.4	96.2	7.7	—	39.2	20.8	14.4	—
PBR 倍	4.1	8.4	7.5	4.4	3.9	5.3	2.6	1.9	2.2	1.8	1.9	—
期末株価 円	1,030	2,220	2,089	1,407	1,191	1,668	1,269	916	1,023	964	1,176	—

✓ 2023年1月期は、経営体制変更に伴う一過性の費用（役員退職慰労金の支給）に伴い営業損失



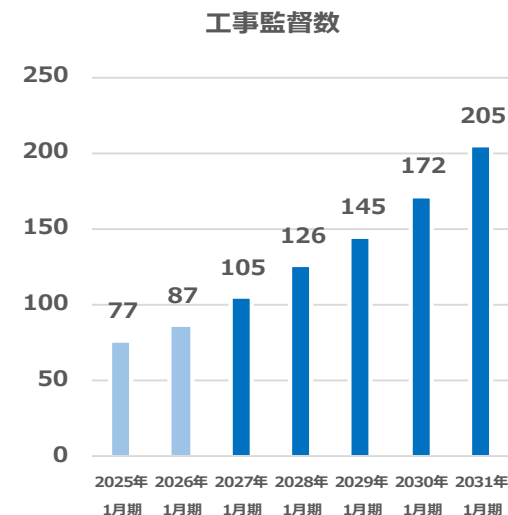
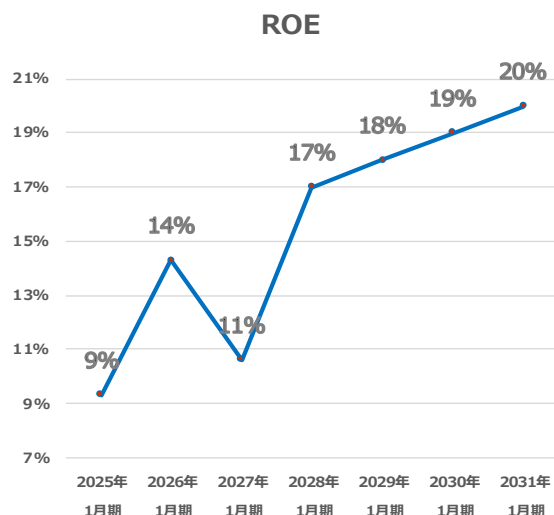
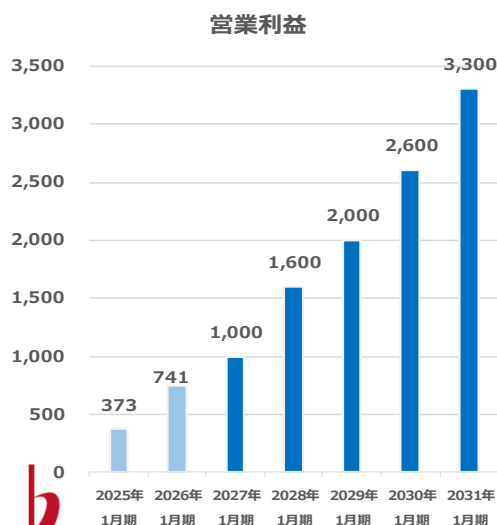
BESTERRA

Copyright © BESTERRA CO., LTD All rights reserved.

<参考資料> 中期経営計画 2030 定量目標 KPI

単位: 百万円

	2025/1月期 実績	2026/1月期 実績	2027/1月期 予想※	2028年1月期 計画	2029年1月期 計画	2030年1月期 計画	2031年1月期 計画
売上高	10,897	11,140	13,000	17,000	20,000	24,500	30,000
営業利益	373	741	1,000	1,600	2,000	2,600	3,300
営業利益率	3.4%	6.7%	7.7%	9.4%	10.0%	10.6%	11.0%
当期純利益	409	732	530	1,070	1,340	1,740	2,210
E P S	46円	81円	60円	114円	144円	187円	238円
R O E (自己資本利益率)	9.2%	14.3%	10.6%	17.0%	18.0%	19.0%	20.0%
工事監督数	77人	87人	105人	126人	145人	172人	205人



本資料についてのご留意事項

- ・ 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・ 本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- ・ 本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願いいたします。
- ・ 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は当社に帰属します。

ベステラ株式会社

